

# 四半期報告書

(第78期第3四半期)

自 平成30年4月1日  
至 平成30年6月30日

**KI**ホールディングス株式会社

(E01970)

## 目 次

表紙	1
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1)株式の総数等	6
(2)新株予約権等の状況	6
(3)行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4)ライツプランの内容	6
(5)発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6)大株主の状況	6
(7)議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1)四半期連結貸借対照表	9
(2)四半期連結損益及び包括利益計算書	11
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16
[四半期レビュー報告書]	17

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年8月10日

**【四半期会計期間】** 第78期第3四半期(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

**【会社名】** K I ホールディングス株式会社

**【英訳名】** KI HOLDINGS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 山口 常雄

**【本店の所在の場所】** 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

**【電話番号】** 045(822)7101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 田地川 章

**【最寄りの連絡場所】** 神奈川県横浜市戸塚区前田町100番地

**【電話番号】** 045(822)7101(代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 田地川 章

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日	自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日	自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日
売上高 (百万円)	32,499	34,625	44,819
経常利益 (百万円)	2,310	3,730	3,704
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,176	2,270	2,021
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,716	3,140	4,729
純資産額 (百万円)	12,227	16,908	14,240
総資産額 (百万円)	42,503	47,865	45,521
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純利益金額 (円)	28.39	54.79	48.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.13	27.39	23.36
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,062	7,532	2,300
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△144	△293	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,624	△1,702	△2,265
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	4,504	9,590	4,090

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日
1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	△7.28	△2.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門、鉄道車両シート部門及び中国子会社が売上増となったことにより、前年同期比8.6%増の16,261百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、照明部門、情報システム部門及び交通システム部門が売上増となったことにより、前年同期比5.2%増の17,236百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、環境システム部門が売上増となったものの、住設機器部門が売上減となったことにより、前年同期比1.4%減の1,127百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比6.5%増の34,625百万円となりました。

損益につきましては、売上の増加、原価低減及び経費削減の効果などにより、営業利益は前年同期比74.3%増の3,713百万円と前年同期に比べ増加しました。また、営業利益の増加を受け、経常利益も前年同期比61.4%増の3,730百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比93.0%増の2,270百万円と前年同期に比べそれぞれ増加しました。

#### (2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加5,500百万円、受取手形及び売掛金の減少4,320百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,074百万円増加し、34,569百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加381百万円などにより、前連結会計年度末に比べ268百万円増加し、13,295百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ2,343百万円増加し、47,865百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の増加725百万円、長期借入金の減少1,000百万円などにより、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、30,956百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益2,270百万円、その他有価証券評価差額金の増加260百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,668百万円増加し、16,908百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ5,500百万円増加し(前年同期は399百万円の増加)、当第3四半期連結会計期間末には9,590百万円となりました(前年同期比112.9%増)。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は7,532百万円(前年同四半期は3,062百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,730百万円、売上債権の減少4,236百万円などの増加に対し、法人税の支払額918百万円、たな卸資産の増加467百万円などの減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は293百万円(前年同四半期は144百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出274百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,702百万円(前年同四半期は2,624百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,013百万円、短期借入金の純減額500百万円、非支配株主への配当金の支払額186百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、292百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,587,061	41,587,061	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	41,587,061	41,587,061	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	41,587	—	9,214	—	8,211

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



## (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

### ① 【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,233,000	41,232	—
単元未満株式	普通株式 199,061	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	41,587,061	—	—
総株主の議決権	—	41,232	—

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式468株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式1,000株を含めております。

なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個は含めておりません。

### ② 【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
K Iホールディングス(株)	神奈川県横浜市戸塚区 前田町100番地	155,000	—	155,000	0.37
計	—	155,000	—	155,000	0.37

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は、上記①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について明治アーク監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,090	9,590
受取手形及び売掛金	※2 19,652	※2 15,331
製品	3,193	3,263
仕掛品	1,488	1,856
原材料及び貯蔵品	4,004	3,970
繰延税金資産	127	181
その他	151	559
貸倒引当金	△212	△185
流動資産合計	32,494	34,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,389	2,270
機械装置及び運搬具（純額）	124	116
工具、器具及び備品（純額）	223	207
土地	2,971	2,971
有形固定資産合計	5,708	5,566
無形固定資産		
	169	146
投資その他の資産		
投資有価証券	6,722	7,103
繰延税金資産	104	92
その他	444	505
貸倒引当金	△121	△119
投資その他の資産合計	7,149	7,582
固定資産合計	13,027	13,295
資産合計	45,521	47,865

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 8,576	※2 9,301
短期借入金	4,500	4,000
1年内返済予定の長期借入金	1,013	1,000
未払法人税等	299	547
賞与引当金	436	791
その他	3,054	3,093
流動負債合計	17,881	18,733
固定負債		
長期借入金	8,000	7,000
繰延税金負債	982	1,082
役員退職慰労引当金	281	316
環境対策引当金	185	176
退職給付に係る負債	3,882	3,587
その他	68	59
固定負債合計	13,399	12,222
負債合計	31,281	30,956
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△9,248	△6,978
自己株式	△55	△57
株主資本合計	8,120	10,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,195	2,455
為替換算調整勘定	278	214
退職給付に係る調整累計額	40	52
その他の包括利益累計額合計	2,514	2,723
非支配株主持分	3,605	3,796
純資産合計	14,240	16,908
負債純資産合計	45,521	47,865

## (2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	32,499	34,625
売上原価	26,476	27,191
売上総利益	6,022	7,433
販売費及び一般管理費	3,892	3,720
営業利益	2,130	3,713
営業外収益		
受取利息	37	34
受取配当金	56	59
為替差益	80	—
受取ロイヤリティー	64	—
貸倒引当金戻入額	—	25
その他	149	101
営業外収益合計	388	221
営業外費用		
支払利息	188	164
その他	19	39
営業外費用合計	208	204
経常利益	2,310	3,730
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	2,310	3,730
法人税等	517	744
四半期純利益	1,793	2,986
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,176	2,270
非支配株主に帰属する四半期純利益	616	716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	260
為替換算調整勘定	562	△118
退職給付に係る調整額	34	12
その他の包括利益合計	923	153
四半期包括利益	2,716	3,140
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,841	2,479
非支配株主に係る四半期包括利益	874	660

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,310	3,730
減価償却費	300	333
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42	△26
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△153	△283
賞与引当金の増減額 (△は減少)	93	354
受取利息及び受取配当金	△93	△94
支払利息	188	164
投資有価証券売却益	△0	△0
固定資産除売却損益 (△は益)	0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,681	4,236
たな卸資産の増減額 (△は増加)	70	△467
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189	757
その他	△729	△188
小計	3,522	8,515
利息及び配当金の受取額	99	101
利息の支払額	△189	△166
法人税等の支払額	△369	△918
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,062	7,532
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△134	△274
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△15
投資有価証券の取得による支出	△3	△3
投資有価証券の売却による収入	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144	△293
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100	△500
長期借入金の返済による支出	△2,038	△1,013
非支配株主への配当金の支払額	△685	△186
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,624	△1,702
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	△36
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	399	5,500
現金及び現金同等物の期首残高	4,105	4,090
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 4,504	※ 9,590

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	159百万円	－百万円

※ 2. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	233百万円	283百万円
支払手形	269	247

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間（自平成28年10月1日至平成29年6月30日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成29年10月1日至平成30年6月30日）

当社グループの売上高は上半期に集中する傾向があります。このため上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金勘定	4,504百万円	9,590百万円
現金及び現金同等物	4,504	9,590

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,975	16,379	1,144	32,499	—	32,499
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,221	999	—	3,220	△3,220	—
計	17,196	17,379	1,144	35,720	△3,220	32,499
セグメント利益 又は損失 (△)	2,317	529	△91	2,755	△624	2,130

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△624百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	16,261	17,236	1,127	34,625	—	34,625
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,547	1,102	—	3,650	△3,650	—
計	18,809	18,338	1,127	38,275	△3,650	34,625
セグメント利益 又は損失 (△)	2,562	1,786	△41	4,307	△594	3,713

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△594百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円39銭	54円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,176	2,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,176	2,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	41,437	41,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

### 訴訟

当社は、平成29年5月30日付けで、DS-RENDITE-FONDS NR.129 FLUGZEUGFONDS IV GmbH & Co. KG (代表者：マネーゾングディレクター アンセルム・ゲーリング) 他3社より、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。当該訴訟は、当社製航空機用座席の交換に係る損害賠償請求を内容とするものであり、横浜地方裁判所に係属中であります。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月10日

K I ホールディングス株式会社  
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 小 貫 泰 志 印

指 定 社 員  
業務執行社員 公認会計士 木 村 ゆりか 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK I ホールディングス株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K I ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。